

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第62期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	上原成商事株式会社
【英訳名】	UEHARA SEI SHOJI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 上原 大作
【本店の所在の場所】	京都市中京区御池通烏丸東入仲保利町191番地
【電話番号】	075-212-6007
【事務連絡者氏名】	専務取締役財務部長 上原 晋作
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区御池通烏丸東入仲保利町191番地
【電話番号】	075-212-6007
【事務連絡者氏名】	専務取締役財務部長 上原 晋作
【縦覧に供する場所】	上原成商事株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区木川東一丁目3番23号） 上原成商事株式会社 滋賀支店 （大津市におの浜四丁目7番1号） 上原成商事株式会社 東京支店 （東京都港区麻布台二丁目3番3号 アトランティックビル） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	82,712	95,185	98,802	101,794	96,893
経常利益	(百万円)	1,874	1,596	1,975	1,636	2,381
当期純利益	(百万円)	964	20	984	850	836
純資産額	(百万円)	29,496	29,914	30,333	30,254	29,687
総資産額	(百万円)	41,369	40,838	42,210	40,580	39,135
1株当たり純資産額	(円)	1,268.97	1,287.03	1,302.98	1,301.43	1,473.27
1株当たり当期純利益金額(は損失)	(円)	39.24	0.87	42.39	36.62	38.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	39.17	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	71.30	73.25	71.67	74.46	75.75
自己資本利益率	(%)	3.31	0.07	3.27	2.81	2.80
株価収益率	(倍)	16.56	-	14.15	10.68	8.62
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,062	298	3,340	1,024	7,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	124	1,849	1,085	254	525
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	397	708	185	374	1,125
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	7,254	4,398	6,468	4,815	11,591
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	389 (21)	407 (22)	405 (27)	391 (22)	380 (24)

(注) 1. 売上高には、役員収益を含めて表示しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第60期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第58期の純資産額には、その他有価証券評価差額金1,034百万円が含まれております。

6. 第59期の純資産額には、その他有価証券評価差額金1,692百万円が含まれております。

7. 第60期の純資産額には、その他有価証券評価差額金1,293百万円が含まれております。

8. 第61期の純資産額には、その他有価証券評価差額金651百万円が含まれております。

9. 第62期の純資産額には、その他有価証券評価差額金347百万円が含まれております。

10. 第59期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

11. 第60期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(百万円)	80,043	92,605	95,961	99,245	94,868
経常利益	(百万円)	1,836	1,584	1,893	1,618	2,396
当期純利益	(百万円)	901	36	964	780	925
資本金	(百万円)	5,549	5,549	5,549	5,549	5,549
発行済株式総数	(千株)	24,053	24,053	24,053	24,053	24,053
純資産額	(百万円)	28,341	28,796	29,143	29,038	28,560
総資産額	(百万円)	39,201	38,652	40,039	38,783	37,529
1株当たり純資産額	(円)	1,206.93	1,226.36	1,243.11	1,238.77	1,403.69
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	(円)	8.50 (3.75)	7.50 (3.75)	10.00 (3.75)	8.50 (4.25)	10.00 (4.25)
1株当たり当期純利益金 額(は損失)	(円)	36.23	0.18	41.15	33.29	42.29
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	(円)	36.17	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	72.3	74.5	72.8	74.9	76.1
自己資本利益率	(%)	3.22	0.13	3.33	2.68	3.22
株価収益率	(倍)	17.94	-	14.58	11.75	7.87
配当性向	(%)	23.5	-	24.3	25.5	23.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	329 (15)	345 (19)	337 (22)	332 (19)	317 (22)

(注) 1. 売上高には、役務収益を含めて表示しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第60期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第58期の純資産額には、その他有価証券評価差額金1,027百万円が含まれております。

6. 第59期の純資産額には、その他有価証券評価差額金1,686百万円が含まれております。

7. 第60期の純資産額には、その他有価証券評価差額金1,287百万円が含まれております。

8. 第61期の純資産額には、その他有価証券評価差額金649百万円が含まれております。

9. 第62期の純資産額には、その他有価証券評価差額金348百万円が含まれております。

10. 第60期の1株当たり配当額には、第60期記念配当1円50銭を含んでおります。

11. 第62期の1株当たり配当額には、第62期記念配当1円50銭を含んでおります。

12. 第59期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

13. 第60期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)を適用しております。

2【沿革】

昭和18年2月 京都市左京区にて故上原實（通称上原成介）が、個人経営で建築材料卸売業を開始。
昭和23年10月 株式会社上原成介商店を設立。京都市左京区に本店を置く。
豊国セメント株式会社の特約店として、セメント卸売業を開始。
昭和24年7月 大阪市西区に本店移転。本店移転により、旧本店を京都営業所（昭和37年4月廃止）と改称。
昭和24年9月 丸善石油株式会社（現、コスモ石油株式会社）の特約店として、石油製品の販売開始。
昭和25年1月 大津市に大津営業所（昭和57年7月滋賀支店に昇格）開設。
昭和27年9月 京都市中京区に京都油槽所設置。（平成5年7月京都市下京区に新設・移転）
昭和30年4月 松山市に松山出張所（昭和48年1月松山支店に昇格）開設。
昭和33年11月 三菱セメント株式会社（現、宇部三菱セメント株式会社）の特約店として、同社のセメントの販売に着手。
昭和35年1月 生コンクリートの販売開始。
昭和35年9月 上成商事株式会社を設立。
昭和36年4月 名古屋市千種区に名古屋営業所（昭和48年1月名古屋支店に昇格、名古屋市中区）開設。
昭和36年5月 東京都千代田区に東京営業所（昭和61年7月東京支店に昇格、東京都港区）開設。
昭和37年4月 商号を上原成商事株式会社に変更。京都市中京区に本社社屋完成。同地に本店移転。
昭和37年4月 本店移転により、大阪営業所（昭和45年1月大阪支店に昇格、大阪市淀川区）開設。
昭和39年4月 建材商品（コンクリートパイル、アルミサッシ等）の販売開始。
昭和39年12月 滋賀県守山市に守山油槽所設置。
昭和41年12月 綾部市に綾部営業所（昭和55年7月綾部支店に昇格 現、京都北支店）開設。
昭和43年7月 湖北ガス株式会社を設立。
昭和45年3月 宅地建物取引業免許を取得し、不動産の売買、交換、賃貸及びこれらの代理もしくは仲介業を開始。
昭和45年3月 建設業の許可を取得し、建設業開始。
昭和48年8月 京都三協サッシセンター株式会社（現、京都三協サッシ株式会社）を設立。
昭和48年12月 京滋ツバメプロパン瓦斯株式会社を吸収合併し、丸善石油株式会社（現、コスモ石油ガス株式会社）の特約店として、液化石油ガスの販売開始。
昭和48年12月 松下電器産業株式会社の販売代理店として、設備機器の販売開始。
昭和51年7月 上原硝子株式会社を設立。
昭和56年5月 上原産業株式会社（現、上原産業有限会社）を設立。
昭和56年7月 舞鶴ツバメガス株式会社を吸収合併。舞鶴市に舞鶴ガス営業所を開設し、京都北部・舞鶴地区において、液化石油ガスの販売開始。
昭和57年7月 本店内に京都支店開設。
昭和57年11月 京セラ株式会社の販売代理店として、同社の再結晶宝石の販売開始。
昭和60年5月 大阪証券取引所（現、株式会社大阪証券取引所）市場第二部、京都証券取引所（平成13年2月大阪証券取引所と合併）に上場。
平成2年12月 京都市中京区に宝飾品店舗「キャサジーゼ」開設。
平成9年6月 昭和ガステック有限会社を設立。
平成12年11月 新ダイヤ産業株式会社の株式取得。
平成14年8月 山科三協ビルサッシ株式会社の株式を追加取得し、子会社化。
平成18年10月 山田ガステック株式会社を設立。
平成21年3月 宝飾品関連事業から撤退。

3【事業の内容】

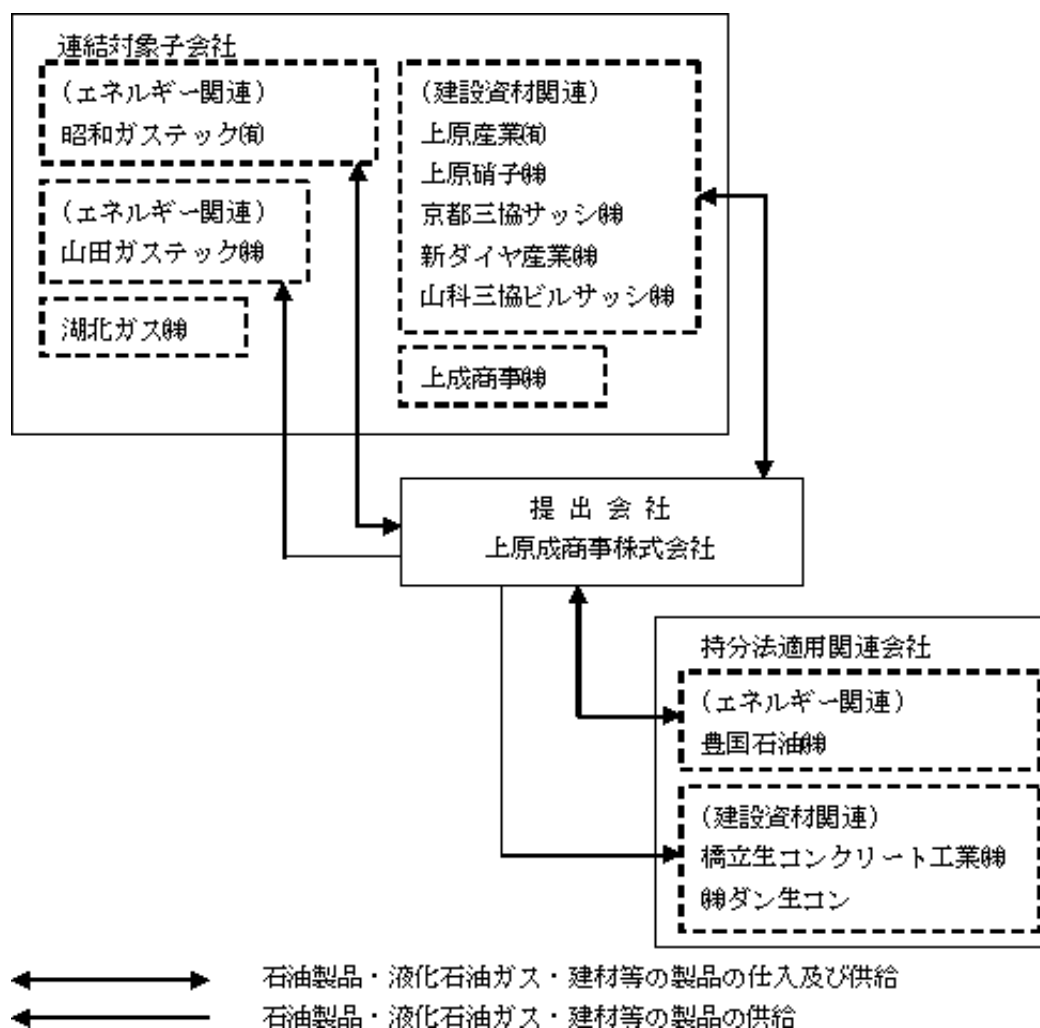
当社グループ（当社、連結対象子会社9社、持分法適用関連会社3社（平成21年3月31日現在）により構成）においては、エネルギー関連・建設資材関連・その他の3部門に關係する事業を行っており、当社と關係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 注記事項（セグメント情報）」に記載されている区分と同一であります。

- (1) エネルギー関連.....主要な商品は石油製品、液化石油ガスであります。
 石油製品.....当社が販売するほか、関連会社豊国石油株式会社が販売しております。
 液化石油ガス.....当社が販売するほか、子会社昭和ガステック有限会社・山田ガステック株式会社が販売しております。
- (2) 建設資材関連.....主要な商品はセメント、生コンクリート、建材等であります。
 セメント・生コンクリート...当社が販売するほか、子会社上原産業有限会社・新ダイヤ産業株式会社、関連会社橋立生コンクリート工業株式会社・株式会社ダン生コンが販売しております。
 建材等.....当社が販売するほか、子会社上原硝子株式会社・京都三協サッシ株式会社・山科三協ビルサッシ株式会社が販売しております。
- (3) その他.....主要な商品は機器、住宅関連等であります。
 機器.....当社が販売するほか、子会社昭和ガステック有限会社・山田ガステック株式会社が販売しております。
 住宅関連等.....当社が販売しております。

【事業系統図】

以上の企業集団を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



湖北ガス株式会社は、平成20年3月31日の臨時株主総会にて解散決議を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
連結子会社 上成商事(株)	京都市中京区	10	建設資材関連	100.0	役員の兼任 あり
上原産業(有) (注)2(注)4(注)5	京都市中京区	3	建設資材関連	41.7 (41.7) [58.3]	当社はセメント・生コン を販売し、セメント・生 コンを仕入れている。 役員の兼任 あり 資金援助 あり
上原硝子(株) (注)3	京都市中京区	20	建設資材関連	51.0	当社はガラス及び建材等 を販売し、ガラス施工を 仕入れている。 役員の兼任 あり
京都三協サッシ(株)	京都市中京区	20	建設資材関連	55.0	当社はサッシ・住設等を 販売し、サッシ施工を仕 入れている。 役員の兼任 あり
昭和ガステック(有) (注)3	滋賀県長浜市	3	エネルギー関連 その他	100.0	当社は液化石油ガス、設 備機器類を販売し、設備 機器類を仕入れている。 役員の兼任 あり 資金援助 あり
湖北ガス(株) (注)2	滋賀県東浅井郡	10	エネルギー関連	50.0	役員の兼任 あり
新ダイヤ産業(株)	東京都港区	15	建設資材関連	100.0	当社はセメント・生コン を販売し、生コンを仕入 れている。 役員の兼任 あり
山科三協ビルサッシ(株)	滋賀県大津市	40	建設資材関連	55.0	当社はサッシ部材等を販 売し、建材商品及び施工 を仕入れている。 役員の兼任 あり 資金援助 あり
山田ガステック(株)	滋賀県草津市	3	エネルギー関連 その他	100.0	当社は液化石油ガス、設 備機器類を販売してい る。 役員の兼任 あり 資金援助 あり

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
持分法適用関連会社 豊国石油㈱	大阪府高石市	45	エネルギー関連	32.6	当社は石油製品を販売し、潤滑油を仕入れている。 役員の兼任 あり
その他2社					

- (注) 1. 「主要な事業の内容」には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 3. 当社所有の建物を賃貸しております。
 4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 5. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
エネルギー関連	218 (22)
建設資材関連	102 (2)
その他	14 (0)
全社(共通)	46 (0)
合計	380 (24)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
317(22)	40.1	15.9	5,029,382

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を契機とした欧米での信用収縮が实体经济に波及したことから、景気は後退局面入りし、株安・円高の進行が企業収益を圧迫いたしました。また、雇用不安が顕在化する中で内需にはいっそうの冷え込みが見られ、先行きに対する不透明感を拭えないままの状況となっております。原油を始めとする素材価格は下期に急落いたしました。生産調整や投資抑制、個人消費の低迷などにより需要は伸び悩み、景気を刺激するには至りませんでした。

当社の主要市場であるエネルギー市場では、上半期での価格高騰が需要層の石油離れを加速させ、環境保全・省エネ志向とも結びついたことから需要の漸減傾向が続きました。建設資材市場では、建築基準法の改正以降、建築確認の遅れから需要が低迷していたところに、素材価格の高騰、与信低下による開発業者や建設業者の破綻といった要因が重なり、需要はさらに後退いたしました。

こうした中、当社グループは、第二次中期経営計画に基づき、組織のいっそうの効率化を図り、経営資源の集中による生活サポート事業・産業サポート事業の拡充に努めました。また、財務体質の強化と内部統制機能確立を軸とした社内管理体制の充実に努め、地域に根ざした生活産業商社としての基盤作りを推し進めました。

その結果、売上高に役務収益を加えた営業収益は、エネルギー関連での販売価格下落が影響して968億9千3百万円（前期比4.8%減）の減収となりましたが、顧客間口の拡大と採算販売の徹底により営業利益は18億6百万円（前期比64.3%増）、経常利益は23億8千1百万円（前期比45.5%増）の増益となりました。また、経営基盤強化を目的とし、一部店舗の閉鎖を実施したことによる減損損失及び投資有価証券評価損を計上したことにより、当期純利益は8億3千6百万円（前期比1.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

エネルギー関連

・石油部門

サブプライムローン問題が表面化して以降、投機資金のいっそうの流入により史上最高値を更新し続けてきた原油価格は、欧米での信用収縮に歩調を合わせる形で、夏場を境として一気に下落へと転じました。国内では製品価格も大きく下落したことから、一部では需要の回復が期待されましたが、次第に实体经济の悪化が表面化したことにより追い風とはならず、民生用・産業用共に市場規模は縮小に向かいました。

こうした中、当部門では、サービスステーション網の整備に努め、大阪市の南方サービスステーションと滋賀県の彦根城サービスステーションを閉鎖し、京都府南部にセルフ給油方式の大型店舗である城陽寺田サービスステーションを新規開設、また滋賀県東部の八幡西庄サービスステーションをセルフ給油方式に改造いたしました。また顧客満足度の向上を目的として、一部店舗内にキッズコーナーを設置するとともに禁煙化を推し進め、店舗スタッフには販売促進グループによる接客教育を実施いたしました。

産業用直販・卸売では、引き続き専門委員会活動を推し進め、全国の優良企業への販売間口の拡大に努めました。また昨年度に、液化ガス部門から石油部門に取り扱い窓口を移管した産業用LPガスは、専門委員会を通じて取り扱い窓口を広げ、将来に向けてのエネルギーのトータル提案活動を展開していく下地作りを行いました。

・液化ガス部門

原油価格に歩調をあわせて高値を維持していた液化石油ガスの輸入価格（C P）は、秋口から急落し国内市況もこれに追随いたしました。需要の伸び悩みに対処して業界の再編は元売会社を中心に進められておりますが、今後は川下の販売会社を巻き込んでさらに加速していくものと思われず。

こうした中、当部門では、家庭用での原料費変動調整制度や業務用での基本料金制度など、適正で透明性の高い料金制度の導入を推し進め、さらには卸売や工業用直販などでも採算販売の徹底を図りました。依然としてオール電化や都市ガスによる需要の侵食は続いておりますが、家庭用エネルギーや住まいに関するあらゆるニーズに対応できる体制の強化を推し進め、家庭用燃料電池など新エネルギーに対する取り組みも強化いたしました。また、期首には、滋賀支店の直販家庭用・業務用商権を連結子会社である山田ガステック(株)に移管いたしました。これにより、滋賀県では連結グループによる直販体制が完成し、効率化・専門化された組織での販売基盤の拡充に努めております。

以上によりエネルギー関連での役務収益を含む売上高は、販売量の減少と下期の製品価格下落が影響して680億3千2百万円（前期比3.2%減）となりました。

建設資材関連

・セメント生コンクリート部門

国内景気が減速から後退へと悪化していく中で、セメントや鋼材価格の上昇、民間設備投資の減少といった要因が重なったことから需要の大幅な減退が見られました。また、建設業者やデベロッパーの破綻による、着工の延期や中止が相次いだことも業界環境をよりいっそう混乱させました。

こうした中、当部門のセメントでは、主力取引先である既存生コン工場向け出荷量が大幅に減少しましたが、新規取引先の獲得や工事物件・地盤改良材といったチャネルでの需要開拓を推し進め販売間口の拡大に努めました。生コンクリートにつきましては、物件数の減少が目立ちましたが、大手建設会社や地元優良工務店への営業強化により、拠点ごとにポイントとなる大型物件を確実に受注するとともに、新規取引間口の獲得も行き前年並みの出荷実績を維持いたしました。また、営業開発部門である特販部や専門委員会を中心に、支店・エリアを横断した情報の共有化と経営資源の活用を図り営業力の強化に努めました。

・建材部門

住宅着工戸数は前年をわずかに上回りましたが、前年が建築基準法改正による大幅な落ち込みを記録していたこともあり、水準は例年になく低いままとなっております。また、景気後退局面入りが確認された年末以降は再び前年を下回る状況に逆戻りし、さらには比較的堅調だった非住宅需要も、民間企業の設備投資意欲減退に伴い足元では急激に悪化してきております。

当部門では、主力である高層集合住宅向け住宅設備機器販売が低調に推移いたしました。病院や学校など非住宅分野での販路拡大に努めました。さらに業界全体が混乱している状況下での早期回復は難しいとの判断から、新年度以降に着工する物件を集中的に確保し、契約残高の積み上げに注力いたしました。また、各商材で競争激化による安値受注が目立ちましたが、メーカーとの協力体制を強化し提案営業を推し進めることで適正市況の維持に努めました。

以上により建設資材関連での役務収益を含む売上高は、建材の売上減少を生コンクリートでの数量確保とセメント市況の構築でカバーしたことにより281億7千万円（前期比8.3%減）となりました。

その他の部門

ガス機器、住宅設備機器販売では、従来商品にとどまることなく、競合エネルギーの取り扱い分野にまで踏み込んだ提案営業を行い、生活の現場において信認される企業イメージの構築に努めました。また、各種保険や車両リースなどの拡販にも注力するなど、当社グループがこれまでに築き上げてまいりました生活サポート事業の基盤を最大限活用することで、事業間連携を促進補完いたしました。

なお、宝飾品販売につきましては、経営資源の選択と集中を実行するため事業から撤退いたしました。

以上によりその他の部門での役務収益を含む売上高は、一部事業からの撤退により6億9千万円（前期比16.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により、115億9千1百万円（前連結会計年度末は48億1千5百万円、前連結会計年度比140.7%増）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、73億7千5百万円（前連結会計年度は10億2千4百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、減損損失の非資金項目の増加、売上債権の減少及び仕入債務の減少、法人税等の支払額によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、5億2千5百万円（前連結会計年度は2億5千4百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入及び定期預金の預入による支出、有形及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、11億2千5百万円（前連結会計年度は3億7千4百万円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出9億3百万円、配当金の支払額1億9千9百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
エネルギー関連(百万円)	68,032	96.8
建設資材関連(百万円)	28,170	91.7
その他(百万円)	690	83.4
合計(百万円)	96,893	95.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引は相殺消去しております。
2. 上記の金額には、役務収益を含めて表示しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、必ずしも順風とは言えず、市場の成熟化と需要の減退、新材・新技術への移行、法規制や環境保全への対応といった課題が山積いたしております。しかしながら、そこにこそ次代を切り開く事業機会が潜在していることは疑いなく、当社グループは全社一丸となって変化を好機とすべく取り組みを強化してまいります。

エネルギー関連の石油部門におきましては、当社グループの保有するリテール商圏の根幹である、サービスステーション網の再整備が課題となっております。製品価格乱高下の後、消費者意識は確実に変化を遂げており、顧客が満足する拠点配置・店舗空間・接客技術を揃えていかなければなりません。店舗のスクラップアンドビルドを加速させ、店舗レイアウトから接客対応に至るまで常に顧客ニーズに沿ったサービスを徹底することで、小売業としての水準を引き上げてまいります。また、新エネルギーへの対応も課題となっております。従来エネルギーの他にバイオ商品や太陽光関連資材などの取り扱いについても検討を進めており、できるだけ早い時期に実証試験から販売にまで結び付けてまいります。

液化ガス部門におきましては、競合エネルギーによる需要侵食が大きな課題となっております。機器メーカーにはより魅力的な消費機器の開発を求めるとともに、今なお家庭用エネルギーの中心的存在であるLPガスに備わった、環境に優しく災害に強い分散型エネルギーという魅力を正確に伝えていくための技術力向上に努めます。

一方では、競合エネルギーに関連した商材の販売も強化し、最適のエネルギーを顧客目線から提案していくことで、次世代エネルギーや商材を投入していくための基盤確保にも努めます。また、クリーンエネルギーとしての特性を生かし、産業用途での拡販も推し進めてまいります。管理面では保安の確保が最重要課題となっております。顧客の安全を守ることを前提とし、保安という土台なくして販売はありえないとの観点から体制の強化を図ってまいります。

建設資材関連におきましては、業界不況が長引く中で、市場の選別いかに対処していくかが課題となっております。減少し続ける需要に対して、確実に物件を受注するためには、他社にない提案力を身につけることが不可欠で、営業担当者には各種資格の取得を促しております。また、淘汰の波に対しては財務力が明暗を分けることから、自社の信用力を最大限に活用すると同時に、与信分析力の強化にも努めてまいります。

その他の部門におきましては、事業規模の拡大が課題となっております。主要業務の補完的役割だけでなく、次期主力事業を育成する土壌としての役割も担っていくよう経営資源の投入を行ってまいります。

内部機能につきましては、財務体質の更なる強化が課題となっております。単に資金を確保するだけでなく、主要事業の中で循環させ、更なる付加価値を生み出す環境整備が不可欠となりますので、中期経営計画に示された基本戦略を具体化させるための財務戦略の構築を進めてまいります。

また、運用二年目となる内部統制につきましては、真に有益で公正性を確保する仕組みとしてより充実させていくことが重要な課題となっております。これまで制度確立に重きを置いてまいりましたが、今後は運用を通じて全社グループでの協力と牽制がよりいっそう促進されるよう努めてまいります。

社会に対する貢献、社会における評価、社会的責務の遂行など、企業はその位置付けと進捗状況を正しく把握することが求められております。当社グループに所属するすべての人々にとって、誇りの持てる企業となるためにもCSR関連部署の確立が課題となっております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原油価格及び為替レートの変動

当社グループの主力商品であるエネルギー関連事業の石油製品や液化石油ガス等の石油燃料におきましては、需給バランスの変化等に起因する国際市場における原油価格の変動や、為替レートの変動によって仕入価格が影響を受けます。例えば、特定の国や地域における政治的・経済的な変化により原油価格の高騰を引き起こす可能性があり、このような国際市場における原油価格の変動に伴う石油製品等の仕入価格が上昇する局面で、販売価格への転嫁が遅れた場合には、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合の影響

当社グループが事業を展開する商品は、競合他社の取り扱う商品との差別化が非常に困難であり、各製品市場及び地域市場における競争の激化が予想されます。当社グループでは独自のサービスによる差別化と競争力の向上を図っておりますが、当社グループが事業を展開する地域において競合他社の動向や新規参入業者等の状況によっては、価格競争が当社の予想を超えて販売価格の下落をまねく可能性もあり、売上高の減少や単位当たりの利益及び利益率の低下等、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 消費者の石油離れ

当社グループの主力商品である石油製品の価格は、原油価格の変動に大きく影響される性格を有しております。原油価格の高騰に伴う石油製品価格の高止まりや環境問題により消費者の石油離れが進めば、石油製品の販売数量が大幅に減少し、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定元売との取引

当社の総仕入高のうち、コスモ石油株式会社（以下「同社」という）に対する仕入高の構成比は平成21年3月期において56%と依存度が高い水準にあります。同社とは昭和31年に売買基本契約を締結して以来、安定的かつ良好な関係を維持し現在に至っておりますが、今後、何らかの理由により同社との安定した取引に問題が生じた場合には、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害及び事故による影響

石油製品においては近畿地区に3ヶ所の油槽所を所有し、ここを基地として一定量の石油を確保し、安定供給するための物流システムを構築しております。また、石油製品の小売部門として直営30ヶ所のサービスステーションを運営しております。液化石油ガス製品においては京滋地区に3ヶ所の充填工場と直営2ヶ所のサービスステーションを運営しており、コンピューター管理による配送・セキュリティシステムで安定供給と徹底した安全管理を行っております。このような設備と物流システムを保有する企業として、自然災害及び事故による潜在的なマイナス影響を最小化するために、法定検査に加え自主的な基準による定期的な設備点検、土壌汚染対策及び防災訓練等を行っており保安体制の強化に努めておりますが、その影響を完全に防止できる保証はありません。大規模な地震や風水害及び火災等が発生した場合や土壌汚染が生じた場合など、当社グループの事業に支障をきたし、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の管理

当社グループは、エネルギー関連事業に係るサービスステーション利用者のカードデータ及び液化石油ガスの消費者データ等に関する個人情報を保有しております。個人情報管理については、「個人情報保護規程」を策定し、これを遵守するとともに情報の取扱いに対する意識の向上を目的とした社員教育の徹底や、情報へのアクセス者の限定など、内部管理体制の強化に取り組んでおります。現在のところ個人情報の流出は発生しておらず、今後も顧客情報へのアクセス環境及びセキュリティシステムの改善を図り、個人情報保護に万全を期してまいります。万一、個人情報が流出した場合には、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損

当社グループでは、数多くの事業用資産を有しておりますが、事業を行うにあたってはいずれも不可欠なものであります。ただし、大幅な時価の下落や将来の事業収益性が悪化した場合には、減損会計に基づき当該事業に関連する固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 新型インフルエンザの流行

人類に免疫が無い新型インフルエンザが国内において大流行いたしますと、消費者ならびに従業員にも多数の感染者が出る恐れがあります。新型ウイルス被害は、大幅な需要の後退や販売・物流面での業務の停滞のほか、当社における情報システムの停止や総務・財務機能にも支障を来すなど、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) その他のリスク

当社グループのエネルギー関連事業における季節的変動要因といたしまして、石油製品の需要期であります冬季において暖冬が続きますと、出荷数量が減少し、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、一部に見積りによる金額を含んでおりますが、見積りにつきましては、過去実績や状況に応じ合理的と考えられる要因等に基づいており、妥当性についての継続的な評価を行っております。しかしながら見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 連結会計年度の経営成績の分析

財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、391億3千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億4千4百万円の減少となりました。主な要因は、「現金及び預金」が59億4千万円増加した一方で、「受取手形及び売掛金」が63億4千4百万円、「投資有価証券」が5億5千3百万円それぞれ減少し、又「貸倒引当金」が2億5千2百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、94億4千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億7千7百万円の減少となりました。主な要因は、「未払法人税等」が2億円増加した一方で、「支払手形及び買掛金」が11億5百万円、「繰延税金負債」が1億2千7百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、296億8千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億6千7百万円の減少となりました。主な要因は、当期純利益8億3千6百万円と剰余金の配当1億9千9百万円により「利益剰余金」が6億3千7百万円増加した一方で、自己株式の取得により「自己株式」が9億3百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」が3億3百万円減少したことによるものです。

経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照下さい。

(4) 経営戦略の現状と見通し

次期の見通しにつきましては、過去に例を見ない経済環境の悪化が喧伝されているものの、生産調整の進展や各種経済対策の実行を経て景気は次第に回復していくものと想定し、当社グループでは、上昇局面において一気に業容を拡大できるよう、慌てることなくしっかりと足元の資源を整備し、実力を蓄えておく時期であると認識いたしております。

営業部門におきましては、第二次中期経営計画最終年度の取り組みとして、今一度各事業の方向性と将来ビジョンを描き直し、進捗の総括と次期計画へのつなぎ込みを実行いたします。そのためにも販売会社の原点に立ち返り、それぞれが過去最高に挑み、強固な営業力の創出に努めてまいります。

財務、その他のスタッフ部門におきましては、財務体質のよりいっそうの強化に努めると同時に、財務力を営業活動の有効な経営資源として活用すべく、営業部門との連携を図ってまいります。また、社内体制の整備にも努め、各種インフラの改装や新型インフルエンザへの対応を急ぎ、安心して働ける職場環境を確保し従業員満足度の向上に努めてまいります。

なお、セグメント別での施策は以下のとおりとなっております。

エネルギー関連の石油部門におきましては、サービスステーションの今後の戦略を検討する専門委員会を立ち上げ、真に地域に密着し、顧客のニーズに合致した店舗展開を推し進めてまいります。新規出店、セルフ化改造の他、土壌汚染対策としての地下タンク改修などにも積極的投資を継続いたします。民生用・産業用直販につきましては、石油離れとともに需要構造にも変化が現れ、白油化傾向がますます鮮明になりつつある中で、チャンネル別販売戦略を実行してまいります。

液化ガス部門におきましては、市況の安定を図ると同時に、地域内占有率の拡大、周辺地域への進出を積極的に展開し、販売基盤の強化拡充を行います。また、新エネルギー・環境関連商品に関する調査研究を継続し販路の確立を目指します。

建設資材関連のセメントでは、業界全体が疲弊し流通にも混乱が生じてきている中で、商社機能をより先鋭化させメーカーと顧客をつなぐ役割を果たし販売網の拡充を行ってまいります。生コンクリートにつきましては、情報の早期収集により契約残高を確実に積み上げていくと同時に、建設会社を下支えする現場力を発揮して存在価値を高めてまいります。

建材部門におきましては、物件を着実に確保し、その中でより多くの商材を提供できる提案営業を強化いたします。また建設業法に基づく施工管理者としての能力向上にも努め、建設会社とのより密接な展開を図ってまいります。またリフォーム事業につきましては、全社の経営資源を余すところなく活用することで信頼される業者としての認識を浸透させ、積極的拡販の基盤作りに努めます。

その他の部門におきましては、当社グループの主要リテール事業を連結する商材としての位置付けをより明確にし、拡販に努めてまいります。

以上の施策により、次期の売上高に役務収益を加えた営業収益は900億円（前期比7.1%減）、営業利益は13億円（前期比28.0%減）、経常利益は17億円（前期比28.6%減）、当期純利益は9億3千万円（前期比11.2%増）を予想しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性についての分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	73.3%	71.7%	74.5%	75.7%
時価ベースの自己資本比率	46.3%	33.0%	22.4%	17.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	0.2年	-	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	400.3	-	771.5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（期末自己株式数除く）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ・平成18年3月期及び平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローの金額がマイナスであるため記載しておりません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資については、販売拡大、合理化、投資効率等総合的に勘案し、必要な設備投資をしております。

当連結会計年度は販売設備の充実を図るため、エネルギー関連277百万円、建設資材関連16百万円、その他1百万円の設備投資を実施いたしました。主なものはサービスステーション（給油所）の建設費用によるものであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。（2.「主要な設備の状況」以下の数値についても同様であります。）

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	(注)1 その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社・京都支店 (京都市中京区)	エネルギー関連 建設資材関連 その他	本社事業所	122	-	11 (1,042.27)	14	147	82
滋賀支店 大津中央給油所 (滋賀県大津市)	エネルギー関連 建設資材関連 その他	事業所 販売設備	47	1	10 (1,242.00)	0	59	19
湖北支店 (滋賀県長浜市)	エネルギー関連 その他	事業所	50	-	57 (968.55)	0	109	5
京都北営業所 (京都府綾部市)	建設資材関連	事業所	67	0	219 (869.41)	0	287	5
北白川給油所 車検センター (京都市左京区)	エネルギー関連	販売設備	65	3	143 (844.35)	1	213	9
近江八幡給油所 (滋賀県近江八幡 市)	エネルギー関連	販売設備	13	2	98 (872.51)	0	114	4
八幡西庄給油所 (滋賀県近江八幡 市)	エネルギー関連	販売設備	13	21	92 (2,262.00)	0	127	2
国道彦根給油所 (滋賀県彦根市)	エネルギー関連	販売設備	78	16	26 (1,270.00)	1	123	2
彦根松原給油所 (滋賀県彦根市) (注)2	エネルギー関連	販売設備	121	21	- (4,854.00)	1	144	4

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	(注)1 その他 (百万円)	合計 (百万円)	
京都油槽所 物流センター (京都市下京区) (注)2	エネルギー関連	販売設備	56	17	- (3,638.00)	0	73	6
守山油槽所 (滋賀県守山市)	エネルギー関連	販売設備	57	23	12 (8,945.41)	0	93	5
城陽寺田給油所 (京都府城陽市) (注)2	エネルギー関連	販売設備	92	54	- (2,664.17)	2	149	2

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2. 土地については、賃借しております。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
昭和ガステック (有) (滋賀県長浜市)	エネルギー関連	液化ガス 供給設備	1	32	3 (66.29)	-	36	4

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、販売拡大、合理化、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,802,000
計	95,802,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,053,942	24,053,942	株大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単元 株式数は1,000 株であります。
計	24,053,942	24,053,942	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成12年4月30日	17	24,067	-	5,549	-	5,456
平成12年5月31日	14	24,053	-	5,549	-	5,456

(注) 上記の減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	9	57	12	1	1,461	1,552	-
所有株式数 (単元)	-	3,119	64	7,705	2,217	1	10,868	23,974	79,942
所有株式数の割合 (%)	-	13.01	0.27	32.14	9.25	0.00	45.33	100.00	-

(注) 自己株式3,707,070株は「個人その他」に3,707単元、「単元未満株式の状況」に70株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
コスモ石油株式会社	東京都港区芝浦1丁目1-1	1,495	6.21
上原一晃	京都市右京区	1,466	6.09
有限会社ケイアイエンタプライズ	京都市右京区嵯峨小倉山堂ノ前町10	1,150	4.78
ビービーエイチフオーファイデ リティーロープライズストツ クフアンド 常任代理人(株)三菱東京UFJ 銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,125	4.67
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	1,098	4.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,000	4.15
金下建設株式会社	京都府宮津市字須津471-1	801	3.33
豊国石油株式会社	大阪府高石市高砂2丁目6	691	2.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	615	2.55
上原成商事従業員持株会	京都市中京区御池通烏丸東入仲保利町191	561	2.33
計	-	10,005	41.59

- (注) 1. 前事業年度末現在主要株主であったバンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウントアカウンツイ
ーエルールジーは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
2. 豊国石油株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が
制限されています。
3. 上記のほか、自己株式が3,707千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,707,000	-	単元株式数 1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 691,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,576,000	19,576	同上
単元未満株式	普通株式 79,942	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	24,053,942	-	-
総株主の議決権	-	19,576	-

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 上原成商事株式会社	京都市中京区御池通烏丸 東入仲保利町191番地	3,707,000	-	3,707,000	15.41
(相互保有株式) 豊国石油株式会社	大阪府高石市高砂2丁目 6	691,000	-	691,000	2.87
計	-	4,398,000	-	4,398,000	18.28

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月20日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月21日～平成20年10月21日)	3,500,000	1,022,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,092,000	902,864,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	408,000	119,136,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.7	11.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	11.7	11.7

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,491	816,983
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,707,070	-	3,707,070	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡請求による売渡の株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主の皆様に対する配当政策を最重要課題の一つとして位置付けており、経営環境や業績動向等を総合的に勘案して安定した配当を継続的に実施するとともに、営業拠点の開発整備など将来の経営規模の拡大に備えるべく内部留保にも努めることを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この基本方針に基づき、平成21年3月期の期末配当金につきましては4円25銭を予定しておりましたが、株主の皆様のご支援にお応えするため、当社設立60周年記念配当として1円50銭を加え、合計1株当たり5円75銭と決定いたしました。

これにより、年間配当金は1株当たり10円となります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月7日 取締役会決議	99	4.25
平成21年6月25日 定時株主総会決議	116	5.75

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	695	950	824	590	455
最低(円)	461	649	530	338	267

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	337	322	337	355	349	354
最低(円)	267	296	303	336	335	323

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		上原 一晃	昭和12年12月14日生	昭和38年3月 当社入社 昭和39年5月 当社取締役社長に就任 当社代表取締役に就任(現在) 昭和40年8月 金下建設株式会社取締役に就任 平成8年4月 当社取締役会長に就任(現在)	(注)4	1,466
取締役社長 (代表取締役)		上原 大作	昭和43年10月23日生	平成6年4月 A T I社(米国)入社 平成9年4月 コスモ石油株式会社入社 平成10年4月 当社入社 平成10年4月 当社石油事業部副部長 平成11年6月 当社取締役に就任 平成13年4月 当社常務取締役に就任 平成13年4月 当社営業統括副部長 平成16年4月 当社取締役社長に就任(現在) 当社代表取締役に就任(現在)	(注)4	116
専務取締役	管理統括兼 財務部長兼 情報システム 担当	上原 晋作	昭和47年3月1日生	平成6年4月 当社入社 平成13年4月 当社財務部長(現在) 平成15年6月 当社取締役に就任 平成15年10月 当社情報システム部長 平成17年4月 当社常務取締役に就任 平成17年7月 当社管理統括(現在) 平成20年4月 当社専務取締役に就任(現在)	(注)4	137
専務取締役	営業統括	江田 克裕	昭和22年7月18日生	昭和47年3月 当社入社 平成9年4月 当社石油事業部石油部長 平成13年4月 当社石油部長 平成14年6月 当社取締役に就任 平成18年6月 当社保安防災部長 平成18年6月 当社常務取締役に就任 平成19年4月 当社工ネルギー統括 平成19年4月 当社保安防災担当 平成20年4月 当社専務取締役に就任(現在) 平成20年4月 当社営業統括(現在)	(注)4	21
常務取締役	総務部長	松村 政夫	昭和23年3月20日生	昭和41年3月 当社入社 平成10年4月 当社総務部長(現在) 平成16年6月 当社取締役に就任 平成20年6月 当社常務取締役に就任(現在)	(注)4	20
常務取締役	経営企画部長 兼保安防災担 当	若杉 勇	昭和24年9月17日生	昭和47年3月 当社入社 平成12年4月 当社液化ガス事業部液化ガス部長 平成13年4月 当社液化ガス部長 平成16年4月 当社経営企画室長 平成16年6月 当社取締役に就任 平成19年4月 当社経営企画部長(現在) 平成20年6月 当社常務取締役に就任(現在) 平成21年4月 当社保安防災担当(現在)	(注)4	20
取締役	液化ガス部長	西野 和之	昭和22年7月11日生	昭和41年3月 当社入社 平成18年4月 当社液化ガス部長(現在) 平成18年6月 当社取締役に就任(現在)	(注)4	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	SS部長	岩本 武典	昭和24年9月3日生	昭和48年3月 当社入社 平成19年6月 当社SS部長(現在) 平成19年6月 当社取締役に就任(現在)	(注)4	19
取締役	建設資材担当兼土木建築資材部長	太田 邦男	昭和22年10月6日生	昭和60年5月 当社入社 平成11年4月 当社液化ガス事業部設備部長 平成14年4月 当社土木建築資材部長 平成20年6月 当社建設資材担当兼土木建築資材部長(現在) 平成20年6月 当社取締役に就任(現在)	(注)4	5
取締役	セメント・生コン部長	百々 隆信	昭和24年10月20日生	昭和47年3月 当社入社 平成19年10月 当社セメント担当部長 平成20年6月 当社セメント・生コン部長(現在) 平成21年6月 当社取締役に就任(現在)	(注)4	4
取締役	石油部長	福井 善徳	昭和28年1月29日生	昭和56年2月 当社入社 平成19年4月 当社石油部長(現在) 平成21年6月 当社取締役に就任(現在)	(注)4	2
監査役 (常勤)		林田 昌人	昭和21年1月19日生	昭和39年2月 当社入社 平成11年4月 当社建設資材事業部事務統括部長 平成13年4月 当社建設資材事務統括部長 平成16年4月 当社建設資材部長 平成16年6月 当社取締役に就任 平成19年4月 当社建設資材統括 平成20年4月 当社建設資材担当兼セメント・生コン部長 平成20年6月 当社常勤監査役に就任(現在)	(注)5	20
監査役 (常勤)		鈴木 健司	昭和23年1月18日生	昭和47年8月 当社入社 平成11年4月 当社液化ガス事業部事務統括部長 平成13年4月 当社液化ガス事務統括部長 平成18年6月 当社常勤監査役に就任(現在)	(注)5	18
監査役		南 成和	昭和6年10月29日生	昭和46年7月 大阪国税局調査部調査審理課 昭和49年5月 同上退職 昭和49年6月 税理士登録(現在) 昭和49年7月 当社顧問 平成元年6月 当社監査役に就任(現在)	(注)5	2
監査役		西村 捷三	昭和20年3月3日生	昭和45年4月 弁護士登録(現在) 大阪弁護士会 昭和45年4月 三宅合同法律事務所入所 昭和54年4月 西村法律会計事務所開設(現在) 平成20年6月 当社監査役に就任(現在)	(注)5	-
計						1,869

- (注) 1. 取締役社長上原大作は、取締役会長上原一晃の長男であります。
2. 専務取締役上原晋作は、取締役会長上原一晃の次男であります。
3. 監査役南成和・西村捷三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識してその充実に取り組むべく、経営環境の変化に対し迅速かつ的確な意思決定と健全性・透明性を図り、株主・取引関係先を始めあらゆる利害関係者の期待に応えることを基本方針としております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

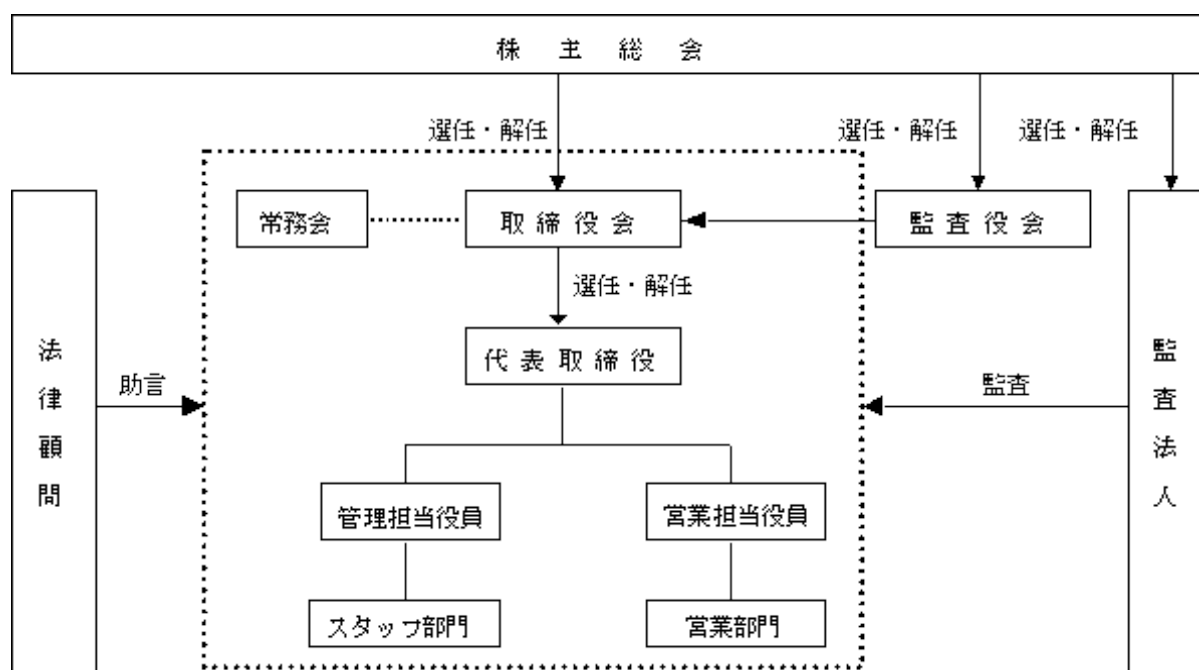
当社は、経営上の意思決定及び職務執行を監督する取締役会を、定期的に月2回また必要に応じて臨時に開催し、重要事項の審議・決定を行い、職務執行の進捗状況等の確認を行っております。

又、緊急課題や集中審議の必要な事項については、常務取締役以上の取締役及び監査役の代表で構成する常務会において、対処すべき経営課題に対し迅速かつ的確に対応すべく、定例（月2回）及び臨時に開催して、その協議又は審査結果を取締役に報告し取締役会にて決定しております。

この体制により、意思決定のスピード化と集中審議を図り的確な判断を目指しております。

尚、当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

当社の業務執行・監視の仕組み、内部統制の仕組みの模式図



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、社内組織や規程・内規の整備を図って業務実施に関する適正な管理を行うとともに、監査室は各事業所の業務監査を実施してその結果を社長及び担当取締役に報告し、被監査部門への業務改善促進を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用しております。当社の内部監査及び監査役監査の組織は、常勤監査役2名、非常勤監査役2名の計4名で、そのうち社外監査役は2名であります。監査役会は、定例（3ヶ月毎）及び必要に応じて臨時に開催されており、監査役は、取締役会及び常務会などの重要な会議に必ず出席して意見を述べる等その権利を行使し、重要な稟議書や書類の閲覧及び各事業所や連結会社の監査を行い、取締役の職務執行の監視を行っております。

会計監査人との連携につきましては、定期的に年4回監査実施状況の報告が行われるとともに、必要に応じて随時協議ができるような関係を保持しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は高津靖史氏及び松田元裕氏であり、両名とも京都監査法人に所属し継続監査年数はそれぞれ1年及び5年であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他11名であり、会社法監査及び金融商品取引法監査について会計監査を受けております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役である南成和氏及び西村捷三氏との間には、特別な利害関係はありません。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(1) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、自己の株式の取得が企業環境の変化に対応し、機動的に行えることを目的とするものであります。

(2) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制につきましては、経営に関しては複数の弁護士との顧問契約を締結し、該当事項に対し適宜委員会を結成して適切なアドバイスを受けて対応し、企業倫理は社内倫理委員会を、個人情報保護には個人情報保護委員会を結成して対応するとともに、保安を含めた危機管理は全社的に取り組みを行い、リスク管理体制の強化を目指しております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

社内取締役の年間報酬額	116百万円
社内監査役の年間報酬額	25百万円
社外監査役の年間報酬額	6百万円

(注) 上記には、使用人兼取締役の使用人給与額41百万円を含んでおりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	32	0
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	32	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、「財務報告目的の内部統制の整備等の助言業務」等について委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としまして、監査計画・日数等を勘案した上で社内協議にて決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は平成19年6月28日の定時株主総会をもって次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度　みすず監査法人

前連結会計年度及び前事業年度　京都監査法人

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 6,624	2 12,565
受取手形及び売掛金	19,188	12,844
たな卸資産	511	-
商品及び製品	-	275
仕掛品	-	30
販売用不動産	-	0
前渡金	672	498
繰延税金資産	246	339
その他	192	215
貸倒引当金	70	320
流動資産合計	27,366	26,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,258	4,231
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,955	2,992
建物及び構築物（純額）	1,303	1,238
機械装置及び運搬具	2,728	2,631
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,153	2,090
機械装置及び運搬具（純額）	574	540
土地	1,688	1,580
リース資産	-	8
減価償却累計額	-	1
リース資産（純額）	-	7
その他	224	228
減価償却累計額及び減損損失累計額	191	193
その他（純額）	33	35
有形固定資産合計	3,599	3,402
無形固定資産		
のれん	74	69
その他	79	116
無形固定資産合計	153	185
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 4,305	1 3,752
長期貸付金	137	155
差入保証金	4,357	4,405
投資固定資産	465	465
減価償却累計額及び減損損失累計額	299	358
投資固定資産（純額）	165	106
繰延税金資産	6	170
その他	724	747
貸倒引当金	236	239
投資その他の資産合計	9,460	9,098
固定資産合計	13,213	12,686
資産合計	40,580	39,135

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,696	4,591
短期借入金	2,576	558
未払法人税等	678	879
繰延税金負債	0	1
前受金	549	536
賞与引当金	198	198
役員賞与引当金	40	40
その他	2,197	2,294
流動負債合計	9,437	8,599
固定負債		
リース債務	-	6
繰延税金負債	128	0
退職給付引当金	277	329
役員退職慰労引当金	481	511
長期リース資産減損勘定	0	-
固定負債合計	888	848
負債合計	10,325	9,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,549	5,549
資本剰余金	5,456	5,456
利益剰余金	18,927	19,564
自己株式	369	1,273
株主資本合計	29,563	29,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	651	347
評価・換算差額等合計	651	347
少数株主持分	40	42
純資産合計	30,254	29,687
負債純資産合計	40,580	39,135

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	100,847	96,039
売上原価	94,739	88,891
売上総利益	6,108	7,147
役務収益	947	854
営業総利益	7,055	8,001
販売費及び一般管理費	¹ 5,955	¹ 6,195
営業利益	1,099	1,806
営業外収益		
受取利息及び配当金	153	150
有価証券利息	10	7
仕入割引	144	137
受取賃貸料	58	60
報奨金	156	154
持分法による投資利益	13	17
その他	80	144
営業外収益合計	618	672
営業外費用		
支払利息	9	9
売上割引	48	42
投資固定資産減価償却費	9	4
その他	15	42
営業外費用合計	82	98
経常利益	1,636	2,381
特別利益		
固定資産売却益	² 0	² 84
貸倒引当金戻入額	2	14
投資有価証券売却益	0	1
特別利益合計	3	100
特別損失		
固定資産処分損	³ 30	³ 11
投資有価証券評価損	55	122
会員権評価損	1	1
出資金評価損	-	29
特別退職金	8	-
減損損失	⁴ 13	⁴ 402
特別損失合計	109	567
税金等調整前当期純利益	1,529	1,913
法人税、住民税及び事業税	722	1,200
法人税等調整額	3	126
法人税等合計	718	1,074
少数株主利益又は少数株主損失()	39	2
当期純利益	850	836

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,549	5,549
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,549	5,549
資本剰余金		
前期末残高	5,456	5,456
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	5,456	5,456
利益剰余金		
前期末残高	18,323	18,927
当期変動額		
剰余金の配当	246	199
当期純利益	850	836
当期変動額合計	604	637
当期末残高	18,927	19,564
自己株式		
前期末残高	368	369
当期変動額		
自己株式の取得	1	903
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1	903
当期末残高	369	1,273
株主資本合計		
前期末残高	28,960	29,563
当期変動額		
剰余金の配当	246	199
当期純利益	850	836
自己株式の取得	1	903
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	602	266
当期末残高	29,563	29,296

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,293	651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	642	303
当期変動額合計	642	303
当期末残高	651	347
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,293	651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	642	303
当期変動額合計	642	303
当期末残高	651	347
少数株主持分		
前期末残高	79	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	2
当期変動額合計	38	2
当期末残高	40	42
純資産合計		
前期末残高	30,333	30,254
当期変動額		
剰余金の配当	246	199
当期純利益	850	836
自己株式の取得	1	903
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	681	301
当期変動額合計	78	567
当期末残高	30,254	29,687

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,529	1,913
減価償却費	261	237
減損損失	13	402
長期前払費用償却額	11	9
のれん償却額	25	29
持分法による投資損益（は益）	13	17
投資有価証券売却損益（は益）	0	1
投資有価証券評価損益（は益）	55	122
会員権評価損	1	1
出資金評価損	-	29
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	16	29
賞与引当金の増減額（は減少）	11	0
役員賞与引当金の増減額（は減少）	0	0
退職給付引当金の増減額（は減少）	12	52
貸倒引当金の増減額（は減少）	113	252
受取利息及び受取配当金	164	157
支払利息	9	9
固定資産売却損益（は益）	1	82
売上債権の増減額（は増加）	1,023	6,344
たな卸資産の増減額（は増加）	86	204
差入保証金の増減額（は増加）	194	47
その他の流動資産の増減額（は増加）	119	163
投資その他の資産の増減額	88	24
仕入債務の増減額（は減少）	451	1,133
その他の流動負債の増減額（は減少）	587	176
その他	45	66
小計	587	8,231
利息及び配当金の受取額	172	160
利息の支払額	9	9
法人税等の支払額	599	1,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,024	7,375

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	73	256
定期預金の払戻による収入	26	1,092
投資有価証券の取得による支出	7	116
投資有価証券の売却による収入	0	2
貸付けによる支出	34	38
貸付金の回収による収入	22	21
有形及び無形固定資産の取得による支出	215	282
有形及び無形固定資産の売却による収入	5	143
その他	22	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	254	525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8	7
短期借入金の返済による支出	128	25
長期借入金の返済による支出	6	4
配当金の支払額	246	199
自己株式の取得による支出	1	903
自己株式の売却による収入	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	374	1,125
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,653	6,776
現金及び現金同等物の期首残高	6,468	4,815
現金及び現金同等物の期末残高	4,815	11,591

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 9社 上成商事(株) 上原産業(有) 京都三協サッシ(株) 上原硝子(株) 昭和ガステック(有) 湖北ガス(株) 新ダイヤ産業(株) 山科三協ビルサッシ(株) 山田ガステック(株)	連結子会社の数 9社 上成商事(株) 上原産業(有) 京都三協サッシ(株) 上原硝子(株) 昭和ガステック(有) 湖北ガス(株) 新ダイヤ産業(株) 山科三協ビルサッシ(株) 山田ガステック(株)
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社の数 3社 豊国石油(株) 橋立生コンクリート工業(株) (株)ダン生コン	(イ)持分法適用関連会社の数 3社 豊国石油(株) 橋立生コンクリート工業(株) (株)ダン生コン (ロ)他の会社等の議決権の20%以上、 50%以下を自己の計算において所有し ているにもかかわらず関連会社としな かった当該他の会社等の名称 湖東生コンクリート販売 滋賀南西部生コン販売 (関連会社としなかった理由) 上記の組合は、協同組合法の基準及び 原則に準拠して組合員5社で平等に出 資額を配分して設立されたものであ り、単独で上記の会社等の財務及び営 業又は事業の方針の決定に対して重要 な影響を与えることができないため、 関連会社としてはおりません。
3. 連結子会社の事業年度等に 関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と 一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法	(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法による定額法によってお ります。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によってお ります。	(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ロ)たな卸資産 先入先出法による原価法を採用しております。 ただし、販売用不動産については、個別法による低価法によっております。</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 5年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>(ロ)たな卸資産 商品及び製品については、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。 ただし、販売用不動産については、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 5年～15年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益が14百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、15百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(ロ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 提出会社は、平成20年12月1日付で退職年金制度を改定し、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。 なお、当該移行に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、発生年度より5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少である場合一時償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」及び「販売用不動産」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「販売用不動産」は、それぞれ472百万円、37百万円、0百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 関連会社項目 関連会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <p>固定資産 投資有価証券(株式) 887百万円</p> <p>2. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>預金 75百万円</p> <hr/> <p>計 75</p> <p>上記に対応する債務残高は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 8百万円 割引手形 133</p> <hr/> <p>計 141</p> <p>なお、上記資産のほか、定期預金721百万円及び投資有価証券7百万円は、仕入先に対する取引保証として差し入れております。</p> <p>3. 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入金及び商手割引に対し、債務保証を行っております。</p> <p>㈱青山石油 62百万円</p> <hr/> <p>計 62</p>	<p>1. 関連会社項目 関連会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <p>固定資産 投資有価証券(株式) 902百万円</p> <p>2. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>預金 35百万円</p> <hr/> <p>計 35</p> <p>上記に対応する債務残高は次のとおりであります。</p> <p>割引手形 77百万円</p> <hr/> <p>計 77</p> <p>なお、上記資産のほか、定期預金928百万円は、仕入先に対する取引保証として差し入れております。</p> <p>3. 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入金及び商手割引に対し、債務保証を行っております。</p> <p>㈱青山石油 52百万円</p> <hr/> <p>計 52</p> <p>セメント・生コンクリート協同組合等からの仕入債務等に対し、保証を行っております。</p> <p>京都中央生コン販売 100百万円(注) 京都セメント・生コン卸 16 (注) 滋賀県セメント販売 3 (注) その他(7社) 2</p> <p>(注) なお、京都中央生コン販売 については、組合員1社当たりの極度額、京都セメント・生コン卸、滋賀県セメント販売 については、組合員のシェア割合分の極度額を記載しております。</p> <p>4. 受取手形割引高は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形割引高 215百万円</p> <p>5. 提出会社及び連結子会社においては、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行2行と当座貸越契約及び特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の総額 1,220百万円 当連結会計年度末借入残高 68百万円 当連結会計年度末未使用枠残高 1,152百万円</p>
<p>4. 受取手形割引高は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形割引高 215百万円</p> <p>5. 提出会社及び連結子会社においては、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行2行と当座貸越契約及び特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の総額 1,220百万円 当連結会計年度末借入残高 68百万円 当連結会計年度末未使用枠残高 1,152百万円</p>	<p>4. 受取手形割引高は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形割引高 149百万円</p> <p>5. 提出会社及び連結子会社においては、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行2行と当座貸越契約及び特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の総額 1,220百万円 当連結会計年度末借入残高 51百万円 当連結会計年度末未使用枠残高 1,169百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">2,666百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table>	人件費	2,666百万円	賞与引当金繰入額	198	役員賞与引当金繰入額	40	退職給付費用	155	役員退職慰労引当金繰入額	38	貸倒引当金繰入額	152	機械装置及び運搬具	0百万円	計	0	建物及び構築物	18百万円	機械装置及び運搬具	8	工具器具及び備品	1	その他	0	計	28	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	1	その他	0	計	1	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">2,595百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table>	人件費	2,595百万円	賞与引当金繰入額	198	役員賞与引当金繰入額	39	退職給付費用	191	役員退職慰労引当金繰入額	45	貸倒引当金繰入額	398	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	2	土地	81	計	84	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	4	工具器具及び備品	0	その他	0	計	9	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	2	計	2
人件費	2,666百万円																																																																						
賞与引当金繰入額	198																																																																						
役員賞与引当金繰入額	40																																																																						
退職給付費用	155																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	38																																																																						
貸倒引当金繰入額	152																																																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																						
計	0																																																																						
建物及び構築物	18百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	8																																																																						
工具器具及び備品	1																																																																						
その他	0																																																																						
計	28																																																																						
建物及び構築物	0百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	1																																																																						
その他	0																																																																						
計	1																																																																						
人件費	2,595百万円																																																																						
賞与引当金繰入額	198																																																																						
役員賞与引当金繰入額	39																																																																						
退職給付費用	191																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	45																																																																						
貸倒引当金繰入額	398																																																																						
建物及び構築物	0百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	2																																																																						
土地	81																																																																						
計	84																																																																						
建物及び構築物	4百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	4																																																																						
工具器具及び備品	0																																																																						
その他	0																																																																						
計	9																																																																						
建物及び構築物	0百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	2																																																																						
計	2																																																																						

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)													
4.減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。					4.減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。													
用途	種類	場所	件数	減損損失 (百万円)	用途	種類	場所	件数	減損損失 (百万円)									
サービスステーション	機械及び装置等	愛知県	1	6	立体パーキング・サービスステーション	建物等	京都府	1	93									
宝飾品店舗	建物等	京都府	1	6	支店・サービスステーション	建物等	大阪府	1	31									
<p>当社グループは、主に当社の事業所単位に資産をグループ化しております。また、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失（13百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物6百万円、機械及び運搬具1百万円、その他4百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>					工場・サービスステーション					建物等	京都府	1	49					
										サービスステーション					土地及び建物等	滋賀県	1	127
										宝飾品店舗					建物等	京都府	1	4
										社員寮					建物等	京都府	1	34
										賃貸不動産					建物等	滋賀県	1	62
					<p>当社グループは、主に当社の事業所単位に資産をグループ化しております。また、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。</p> <p>その結果、閉鎖する等の意思決定を行った店舗については、正味売却価額を零として算定しております。また、これにより生じる遊休資産の内、土地の時価が著しく下落していると認められるものについては、帳簿価額を正味売却価額まで減額しております。</p> <p>以上の認識に基づく帳簿価額の減少額及び撤去費用見込額を減損損失（402百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物64百万円、機械及び運搬具13百万円、土地88百万円、投資固定資産55百万円、その他179百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合は、不動産鑑定評価額又は路線価に基づいて算定しております。また、使用価値により測定している場合は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	24,053	-	-	24,053
合計	24,053	-	-	24,053
自己株式				
普通株式(注)1,2	834	3	0	837
合計	834	3	0	837

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	146	6.25	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	99	4.25	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	99	利益剰余金	4.25	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	24,053	-	-	24,053
合計	24,053	-	-	24,053
自己株式				
普通株式(注)	837	3,094	-	3,932
合計	837	3,094	-	3,932

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3,094千株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加3,092千株及び単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	99	4.25	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	99	4.25	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	116	利益剰余金	5.75	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 6,624	現金及び預金勘定 12,565
担保提供又は預入期間が3か月を 超える定期預金 1,809	担保提供又は預入期間が3か月を 超える定期預金 973
現金及び現金同等物 4,815	現金及び現金同等物 11,591

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 営業用車輛(「機械装置及び運搬具」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																
機械装置及び運搬具	441	238	24	178	機械装置及び運搬具	382	254	15	112																
工具器具及び備品	112	89	-	22	工具器具及び備品	44	27	-	16																
その他	5	4	-	0	その他	5	5	-	-																
合計	558	332	24	201	合計	431	287	15	129																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>3</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>					1年内	78百万円	1年超	127	合計	205	リース資産減損勘定の残高	3	<p>同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>同左</p>					1年内	59百万円	1年超	69	合計	129	リース資産減損勘定の残高	-
1年内	78百万円																								
1年超	127																								
合計	205																								
リース資産減損勘定の残高	3																								
1年内	59百万円																								
1年超	69																								
合計	129																								
リース資産減損勘定の残高	-																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 支払リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106</td> </tr> </table>	支払リース料	89百万円	リース資産減損勘定の取崩額	6	減価償却費相当額	83	減損損失	3	1年内	7百万円	1年超	99	合計	106	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99</td> </tr> </table>	支払リース料	79百万円	リース資産減損勘定の取崩額	3	減価償却費相当額	75	減損損失	-	1年内	7百万円	1年超	91	合計	99
支払リース料	89百万円																												
リース資産減損勘定の取崩額	6																												
減価償却費相当額	83																												
減損損失	3																												
1年内	7百万円																												
1年超	99																												
合計	106																												
支払リース料	79百万円																												
リース資産減損勘定の取崩額	3																												
減価償却費相当額	75																												
減損損失	-																												
1年内	7百万円																												
1年超	91																												
合計	99																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 社債	99	101	1
	(2) その他	-	-	-
	小計	99	101	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 社債	199	199	0
	(2) その他	700	577	122
	小計	899	776	123
合計		999	878	121

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	799	2,026	1,227
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	799	2,026	1,227
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	507	376	130
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	507	376	130
合計		1,306	2,403	1,096

(注) その他有価証券で時価のあるものについて52百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	15
(2) 子会社及び関連会社株式 関連会社株式	887

(注) 時価評価されていない主な有価証券について3百万円減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 社債	-	300	-	-
(2) その他	-	-	-	700
合計	-	300	-	700

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 社債	99	100	0
	(2) その他	-	-	-
	小計	99	100	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 社債	199	199	0
	(2) その他	700	596	103
	小計	899	795	104
合計		999	896	103

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	764	1,432	668
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	764	1,432	668
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	536	402	133
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	536	402	133
合計		1,300	1,835	534

(注) その他有価証券で時価のあるものについて122百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2	1	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 其他有価証券 非上場株式	15
(2) 子会社及び関連会社株式 関連会社株式	902

(注) 時価評価されていない主な有価証券について減損処理を行わなければならないものではありませんでした。

5. 其他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 社債	-	300	-	-
(2) その他	-	-	-	700
合計	-	300	-	700

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度と退職一時金制度を採用しております。なお、提出会社は、平成20年12月1日付で退職年金制度を改定し、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

これとは別に、提出会社及び連結子会社1社(昭和ガステック(有))は、総合型の厚生年金基金として京滋石油厚生年金基金にも加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務(百万円)	1,604	1,595
年金資産(百万円)	1,089	783
未積立退職給付債務(百万円)	514	811
未認識数理計算上の差異(百万円)	237	482
貸借対照表計上額純額(百万円)	277	329
退職給付引当金(百万円)	277	329

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用(百万円)	107	95
利息費用(百万円)	33	32
期待運用収益(百万円)	40	32
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	55	96
退職給付費用(百万円)	155	191

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率(%)	2.0	2.0
期待運用収益率(%)	3.0	3.0
数理計算上の差異の処理年数(年)	11	11
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。)	同左

5. 複数事業主制度に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 制度全体の積立状況に関する事項	(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
年金資産の額(百万円)	16,289	13,717
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	16,940	17,207
差引額(百万円)	650	3,490
(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(%)	(自平成18年4月～ 至平成19年3月) 15.82%	(自平成19年4月～ 至平成20年3月) 15.75%
(3) 補足説明	<p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,545百万円及び剰余金894百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間9年3ヶ月の定率償却であり、当社グループは加入者の報酬標準給与月額に応じて、基本特別掛金12/1000・加算特別掛金10/1000を拠出しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2) (企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	<p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,305百万円及び剰余金2,184百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間9年3ヶ月の定率償却であり、当社グループは加入者の報酬標準給与月額に応じて、基本特別掛金12/1000・加算特別掛金10/1000を拠出しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,289</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">689</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">599</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123</td> </tr> </table>	販売用不動産評価損損金不算入額	11百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	61	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	195	未払事業税損金不算入額	53	投資有価証券評価損損金不算入額	195	減損損失	378	税務上の繰越欠損金	49	その他	342	繰延税金資産小計	1,289	評価性引当額	689	繰延税金資産合計	599	圧縮記帳積立金	28	その他有価証券評価差額	445	その他	0	繰延税金負債合計	475	繰延税金資産の純額	123	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">532</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,654</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">930</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">724</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">508</td> </tr> </table>	販売用不動産評価損損金不算入額	11百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	160	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	207	未払事業税損金不算入額	66	投資有価証券評価損損金不算入額	232	減損損失	532	税務上の繰越欠損金	66	その他	377	繰延税金資産小計	1,654	評価性引当額	930	繰延税金資産合計	724	圧縮記帳積立金	26	その他有価証券評価差額	186	その他	1	繰延税金負債合計	215	繰延税金資産の純額	508
販売用不動産評価損損金不算入額	11百万円																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	61																																																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	195																																																																
未払事業税損金不算入額	53																																																																
投資有価証券評価損損金不算入額	195																																																																
減損損失	378																																																																
税務上の繰越欠損金	49																																																																
その他	342																																																																
繰延税金資産小計	1,289																																																																
評価性引当額	689																																																																
繰延税金資産合計	599																																																																
圧縮記帳積立金	28																																																																
その他有価証券評価差額	445																																																																
その他	0																																																																
繰延税金負債合計	475																																																																
繰延税金資産の純額	123																																																																
販売用不動産評価損損金不算入額	11百万円																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	160																																																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	207																																																																
未払事業税損金不算入額	66																																																																
投資有価証券評価損損金不算入額	232																																																																
減損損失	532																																																																
税務上の繰越欠損金	66																																																																
その他	377																																																																
繰延税金資産小計	1,654																																																																
評価性引当額	930																																																																
繰延税金資産合計	724																																																																
圧縮記帳積立金	26																																																																
その他有価証券評価差額	186																																																																
その他	1																																																																
繰延税金負債合計	215																																																																
繰延税金資産の純額	508																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.9</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	住民税均等割等	1.8	役員賞与引当金	1.1	評価性引当額の増減	1.5	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">12.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.1</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	1.4	役員賞与引当金	0.9	評価性引当額の増減	12.2	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.1																																
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																																																
住民税均等割等	1.8																																																																
役員賞与引当金	1.1																																																																
評価性引当額の増減	1.5																																																																
その他	1.4																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9																																																																
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7																																																																
住民税均等割等	1.4																																																																
役員賞与引当金	0.9																																																																
評価性引当額の増減	12.2																																																																
その他	0.5																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.1																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	エネルギー 関連 (百万円)	建設資材 関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	70,260	30,706	827	101,794	-	101,794
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	0	5	17	(17)	-
計	70,272	30,706	833	101,812	(17)	101,794
営業費用	69,482	30,352	877	100,712	(17)	100,694
営業利益	789	354	44	1,099	(0)	1,099
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	18,525	12,404	390	31,320	9,259	40,580
減価償却費	266	18	2	286	-	286
減損損失	6	-	6	13	-	13
資本的支出	194	20	2	217	-	217

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、取扱商品の種類・性質等に基づきエネルギー関連・建設資材関連・その他に区分しております。

2. 各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
エネルギー関連	石油製品・液化石油ガス
建設資材関連	セメント・生コンクリート・建材等
その他	機器・宝飾品・住宅関連等

3. 売上高には役務収益を含めております。

4. 営業費用のうち、「エネルギー関連」には25百万円のれん償却額が含まれております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は「エネルギー関連」13百万円、「建設資材関連」1百万円、「その他」0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,260百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	エネルギー 関連 (百万円)	建設資材 関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	68,032	28,170	690	96,893	-	96,893

	エネルギー 関連 (百万円)	建設資材 関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	6	13	32	(32)	-
計	68,044	28,177	703	96,926	(32)	96,893
営業費用	66,055	28,285	778	95,119	(32)	95,087
営業利益	1,989	108	74	1,806	(0)	1,806
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	13,397	10,392	274	24,063	15,071	39,135
減価償却費	247	17	1	267	-	267
減損損失	261	15	62	339	62	402
資本的支出	341	28	1	371	-	371

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、取扱い商品の種類・性質等に基づきエネルギー関連・建設資材関連・その他に区分しております。

2. 各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
エネルギー関連	石油製品・液化石油ガス
建設資材関連	セメント・生コンクリート・建材等
その他	機器・宝飾品・住宅関連等

3. 売上高には役務収益を含めております。

4. 営業費用のうち、「エネルギー関連」には29百万円のれん償却額が含まれております。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,072百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

6. 「宝飾品」は、平成21年3月末日をもって事業撤退いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,301.43円	1株当たり純資産額	1,473.27円
1株当たり当期純利益金額	36.62円	1株当たり当期純利益金額	38.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	850	836
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	850	836
期中平均株式数(千株)	23,216	21,669

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	76	58	1.73	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	6	-	平成22年~26年
その他有利子負債	372	456	1.81	-
合計	448	522	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高における加重平均利率にて算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. その他有利子負債は、営業取引による預り保証金であり返済期限がなく、5年内の返済予定額は記載しておりません。

4. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	1	1	1	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	25,673	26,672	24,423	20,124
税金等調整前四半期 純利益金額(百万円)	351	600	662	300
四半期純利益金額 (百万円)	148	352	279	56
1株当たり四半期 純利益金額(円)	6.38	15.17	13.90	2.82

(注) 売上高には役務収益を含めております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 6,150	1 12,131
受取手形	2 6,145	2 4,376
売掛金	2 12,699	2 8,326
商品	462	-
商品及び製品	-	268
販売用不動産	0	0
前渡金	672	494
前払費用	3	3
繰延税金資産	242	336
未収収益	4	3
短期貸付金	2 61	2 90
その他	78	93
貸倒引当金	59	79
流動資産合計	26,462	26,044
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,188	3,134
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,184	2,213
建物(純額)	1,004	920
構築物	1,028	1,056
減価償却累計額及び減損損失累計額	743	752
構築物(純額)	284	304
機械及び装置	2,620	2,499
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,085	2,012
機械及び装置(純額)	535	487
車両運搬具	5	5
減価償却累計額	5	5
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	207	214
減価償却累計額及び減損損失累計額	179	180
工具、器具及び備品(純額)	27	33
土地	1,672	1,563
リース資産	-	5
減価償却累計額	-	0
リース資産(純額)	-	4
建設仮勘定	1	-
有形固定資産合計	3,526	3,314
無形固定資産		
のれん	8	25
借地権	-	16
ソフトウェア	28	45
電話加入権	14	14
その他	33	37
無形固定資産合計	84	139

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,404	2,815
関係会社株式	159	159
出資金	2	2
長期貸付金	113	130
従業員に対する長期貸付金	23	25
関係会社長期貸付金	431	426
破産更生債権等	173	92
長期前払費用	24	37
差入保証金	4,160	4,177
投資固定資産	465	465
減価償却累計額及び減損損失累計額	299	358
投資固定資産（純額）	165	106
長期預金	300	300
繰延税金資産	-	152
その他	185	173
貸倒引当金	436	569
投資その他の資産合計	8,708	8,031
固定資産合計	12,320	11,484
資産合計	38,783	37,529
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,841	2 1,435
買掛金	2 3,447	2 2,830
リース債務	-	0
未払金	1,255	1,221
未払費用	20	22
未払軽油・ガス税	398	397
未払法人税等	665	873
前受金	545	533
預り金	20	35
賞与引当金	178	179
役員賞与引当金	40	40
預り保証金	412	489
リース資産減損勘定	3	-
その他	56	102
流動負債合計	8,885	8,161
固定負債		
リース債務	-	3
繰延税金負債	133	-
退職給付引当金	243	291
役員退職慰労引当金	481	511
長期リース資産減損勘定	0	-
固定負債合計	858	806
負債合計	9,744	8,968

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,549	5,549
資本剰余金		
資本準備金	5,456	5,456
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,456	5,456
利益剰余金		
利益準備金	393	393
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	42	39
別途積立金	15,895	16,395
繰越利益剰余金	1,338	1,568
利益剰余金合計	17,670	18,396
自己株式	287	1,190
株主資本合計	28,388	28,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	649	348
評価・換算差額等合計	649	348
純資産合計	29,038	28,560
負債純資産合計	38,783	37,529

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	98,319	94,019
売上原価		
商品期首たな卸高	457	462
当期商品仕入高	88,082	82,775
石油ガス税	4,707	4,515
合計	93,248	87,753
商品期末たな卸高	462	268
商品売上原価	92,785	87,484
売上総利益	5,533	6,534
営業収益		
役務収益	1 925	1 849
営業総利益	6,459	7,383
販売費及び一般管理費		
販売手数料	48	46
運賃	476	487
消耗品費	124	143
広告宣伝費	50	53
貸倒引当金繰入額	126	298
役員報酬	136	148
従業員給料	1,589	1,484
賞与	209	228
賞与引当金繰入額	178	179
役員賞与引当金繰入額	40	39
役員退職慰労引当金繰入額	38	45
退職給付費用	144	179
福利厚生費	384	403
旅費及び交通費	70	66
交際費	50	55
賃借料	498	467
修繕費	105	132
減価償却費	250	219
水道光熱費	102	97
通信費	67	64
租税公課	149	143
その他	532	564
販売費及び一般管理費合計	5,374	5,551
営業利益	1,085	1,832

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	97	95
有価証券利息	10	7
受取配当金	62	60
仕入割引	144	137
受取賃貸料	58	60
報奨金	156	154
雑収入	77	139
営業外収益合計	607	656
営業外費用		
支払利息	6	8
売上割引	46	40
投資固定資産減価償却費	9	4
雑損失	12	39
営業外費用合計	74	92
経常利益	1,618	2,396
特別利益		
固定資産売却益	2 0	2 84
のれん譲渡益	-	37
貸倒引当金戻入額	2	14
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	2	136
特別損失		
固定資産処分損	3 7	3 11
投資有価証券評価損	55	122
会員権評価損	1	1
減損損失	4 13	4 402
特別損失合計	77	537
税引前当期純利益	1,543	1,995
法人税、住民税及び事業税	694	1,192
法人税等調整額	69	122
法人税等合計	763	1,069
当期純利益	780	925

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,549	5,549
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,549	5,549
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,456	5,456
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,456	5,456
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	5,456	5,456
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	5,456	5,456
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	393	393
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	393	393
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	48	42
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	6	2
当期変動額合計	6	2
当期末残高	42	39
別途積立金		
前期末残高	15,395	15,895
当期変動額		
別途積立金の積立	500	500
当期変動額合計	500	500
当期末残高	15,895	16,395

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,298	1,338
当期変動額		
別途積立金の積立	500	500
剰余金の配当	246	199
当期純利益	780	925
圧縮記帳積立金の取崩	6	2
当期変動額合計	40	229
当期末残高	1,338	1,568
利益剰余金合計		
前期末残高	17,135	17,670
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	246	199
当期純利益	780	925
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	534	726
当期末残高	17,670	18,396
自己株式		
前期末残高	285	287
当期変動額		
自己株式の取得	1	903
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1	903
当期末残高	287	1,190
株主資本合計		
前期末残高	27,856	28,388
当期変動額		
剰余金の配当	246	199
当期純利益	780	925
自己株式の取得	1	903
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	532	176
当期末残高	28,388	28,211

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,287	649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	637	300
当期変動額合計	637	300
当期末残高	649	348
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,287	649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	637	300
当期変動額合計	637	300
当期末残高	649	348
純資産合計		
前期末残高	29,143	29,038
当期変動額		
剰余金の配当	246	199
当期純利益	780	925
自己株式の取得	1	903
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	637	300
当期変動額合計	105	477
当期末残高	29,038	28,560

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)満期保有目的の債券 償却原価法による定額法によっております。</p> <p>(2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>先入先出法による原価法を採用しております。 ただし、販売用不動産については、個別法による低価法によっております。</p>	<p>先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 ただし、販売用不動産については、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 8年～15年</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 8年～15年</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益が14百万円、経常利益及び税引前当期純利益が、14百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年12月1日付で退職年金制度を改定し、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>なお、当該移行に伴う当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																												
<p>1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">昭和ガステック(有)の銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> <p>なお、上記資産のほか、定期預金721百万円は仕入先に対する取引保証として差し入れております。</p> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 下記のとおり銀行借入金及び商手割引に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">上原硝子(株)</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)青山石油</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>京都三協サッシ(株)</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>昭和ガステック(有)</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>山科三協ビルサッシ(株)</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> </table> <p>(2) 下記のとおり仕入先に対する支払債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">上原産業(有)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>偶発債務合計 224百万円</p> <p>4. 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末借入残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> </table>	預金	40百万円	計	40	昭和ガステック(有)の銀行借入金	8百万円	計	8	受取手形	427百万円	売掛金	254	短期貸付金	42	支払手形	128	買掛金	131	上原硝子(株)	30百万円	(株)青山石油	62	京都三協サッシ(株)	25	昭和ガステック(有)	21	山科三協ビルサッシ(株)	81	計	220	上原産業(有)	4百万円	特定融資枠契約の総額	1,000百万円	当事業年度末借入残高	-百万円	当事業年度末未使用枠残高	1,000百万円	<p>1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入先に対する取引保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">928百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">928</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">648百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 下記のとおり銀行借入金及び商手割引に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">上原硝子(株)</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)青山石油</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>京都三協サッシ(株)</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>昭和ガステック(有)</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>山科三協ビルサッシ(株)</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> </table> <p>(2) 下記のとおり仕入先に対する支払債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">上原産業(有)</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>新ダイヤ産業(株)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>偶発債務合計 188百万円</p> <p>4. 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末借入残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> </table>	仕入先に対する取引保証		定期預金	928百万円	計	928	受取手形	648百万円	売掛金	422	短期貸付金	71	支払手形	27	買掛金	49	上原硝子(株)	20百万円	(株)青山石油	52	京都三協サッシ(株)	18	昭和ガステック(有)	13	山科三協ビルサッシ(株)	79	計	182	上原産業(有)	5百万円	新ダイヤ産業(株)	0百万円	特定融資枠契約の総額	1,000百万円	当事業年度末借入残高	-百万円	当事業年度末未使用枠残高	1,000百万円
預金	40百万円																																																																												
計	40																																																																												
昭和ガステック(有)の銀行借入金	8百万円																																																																												
計	8																																																																												
受取手形	427百万円																																																																												
売掛金	254																																																																												
短期貸付金	42																																																																												
支払手形	128																																																																												
買掛金	131																																																																												
上原硝子(株)	30百万円																																																																												
(株)青山石油	62																																																																												
京都三協サッシ(株)	25																																																																												
昭和ガステック(有)	21																																																																												
山科三協ビルサッシ(株)	81																																																																												
計	220																																																																												
上原産業(有)	4百万円																																																																												
特定融資枠契約の総額	1,000百万円																																																																												
当事業年度末借入残高	-百万円																																																																												
当事業年度末未使用枠残高	1,000百万円																																																																												
仕入先に対する取引保証																																																																													
定期預金	928百万円																																																																												
計	928																																																																												
受取手形	648百万円																																																																												
売掛金	422																																																																												
短期貸付金	71																																																																												
支払手形	27																																																																												
買掛金	49																																																																												
上原硝子(株)	20百万円																																																																												
(株)青山石油	52																																																																												
京都三協サッシ(株)	18																																																																												
昭和ガステック(有)	13																																																																												
山科三協ビルサッシ(株)	79																																																																												
計	182																																																																												
上原産業(有)	5百万円																																																																												
新ダイヤ産業(株)	0百万円																																																																												
特定融資枠契約の総額	1,000百万円																																																																												
当事業年度末借入残高	-百万円																																																																												
当事業年度末未使用枠残高	1,000百万円																																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																		
<p>1. 役務収益の内容は受取運賃、代行手数料、修理収入、作業収入、賃貸料であります。</p> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table>	機械及び装置	0百万円	計	0	建物	1百万円	構築物	0	機械及び装置	3	工具器具及び備品	1	その他	0	計	6	構築物	0百万円	機械及び装置	1	計	1	<p>1. 役務収益の内容は受取運賃、代行手数料、修理収入、作業収入、賃貸料であります。</p> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table>	建物	0百万円	機械及び装置	2	土地	81	計	84	建物	3百万円	構築物	1	機械及び装置	4	工具器具及び備品	0	その他	0	計	8	建物	0百万円	構築物	0	機械及び装置	2	計	2
機械及び装置	0百万円																																																		
計	0																																																		
建物	1百万円																																																		
構築物	0																																																		
機械及び装置	3																																																		
工具器具及び備品	1																																																		
その他	0																																																		
計	6																																																		
構築物	0百万円																																																		
機械及び装置	1																																																		
計	1																																																		
建物	0百万円																																																		
機械及び装置	2																																																		
土地	81																																																		
計	84																																																		
建物	3百万円																																																		
構築物	1																																																		
機械及び装置	4																																																		
工具器具及び備品	0																																																		
その他	0																																																		
計	8																																																		
建物	0百万円																																																		
構築物	0																																																		
機械及び装置	2																																																		
計	2																																																		

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)													
4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。					4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。													
用途	種類	場所	件数	減損損失 (百万円)	用途	種類	場所	件数	減損損失 (百万円)									
サービスステーション	機械及び装置等	愛知県	1	6	立体パーキング・サービスステーション	建物等	京都府	1	93									
宝飾品店舗	建物等	京都府	1	6	支店・サービスステーション	建物等	大阪府	1	31									
<p>当社は、主に当社の事業所単位に資産をグルーピングしております。また、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失（13百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物6百万円、機械及び装置1百万円、その他5百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>					工場・サービスステーション					建物等	京都府	1	49					
										サービスステーション					土地及び建物等	滋賀県	1	127
										宝飾品店舗					建物等	京都府	1	4
										社員寮					建物等	京都府	1	34
										賃貸不動産					建物等	滋賀県	1	62
										<p>当社は、主に当社の事業所単位に資産をグルーピングしております。また、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。</p> <p>その結果、閉鎖する等の意思決定を行った店舗については、正味売却価額を零として算定しております。また、これにより生じる遊休資産の内、土地の時価が著しく下落していると認められるものについては、帳簿価額を正味売却価額まで減額しております。</p> <p>以上の認識に基づく帳簿価額の減少額及び撤去費用見込額を減損損失（402百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物58百万円、機械及び装置13百万円、土地88百万円、投資固定資産55百万円、その他185百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合は、不動産鑑定評価額又は路線価に基づいて算定しております。また、使用価値により測定している場合は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1,2	609	3	0	612
合計	609	3	0	612

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2.普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	612	3,094	-	3,707
合計	612	3,094	-	3,707

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3,094千株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加3,092千株及び単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 営業用車輛(「車両運搬具」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法 (3)リース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																
機械及び装置	393	221	24	147	機械及び装置	335	231	15	88																																
工具器具及び備品	102	86	-	16	工具器具及び備品	31	21	-	10																																
その他	33	11	-	22	その他	33	16	-	17																																
合計	530	319	24	186	合計	400	269	15	115																																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>3</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>3</td> </tr> </table>					1年内	73百万円	1年超	116	合計	190	リース資産減損勘定の残高	3	支払リース料	85百万円	リース資産減損勘定の取崩額	6	減価償却費相当額	79	減損損失	3	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-</td> </tr> </table>					1年内	54百万円	1年超	60	合計	115	リース資産減損勘定の残高	-	支払リース料	74百万円	リース資産減損勘定の取崩額	3	減価償却費相当額	70	減損損失	-
1年内	73百万円																																								
1年超	116																																								
合計	190																																								
リース資産減損勘定の残高	3																																								
支払リース料	85百万円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	6																																								
減価償却費相当額	79																																								
減損損失	3																																								
1年内	54百万円																																								
1年超	60																																								
合計	115																																								
リース資産減損勘定の残高	-																																								
支払リース料	74百万円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	3																																								
減価償却費相当額	70																																								
減損損失	-																																								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 支払リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106</td> </tr> </table>	1年内	7百万円	1年超	99	合計	106	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99</td> </tr> </table>	1年内	7百万円	1年超	91	合計	99
1年内	7百万円												
1年超	99												
合計	106												
1年内	7百万円												
1年超	91												
合計	99												

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,282</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">699</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">582</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">473</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">109</td> </tr> </table>	販売用不動産評価損損金不算入額	11百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	142	役員退職慰勞引当金損金算入限度超過額	195	未払事業税損金不算入額	52	投資有価証券評価損損金不算入額	192	減損損失	375	その他	312	繰延税金資産小計	1,282	評価性引当額	699	繰延税金資産合計	582	圧縮記帳積立金	28	その他有価証券評価差額	444	繰延税金負債合計	473	繰延税金資産の純額	109	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">529</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">334</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,609</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">907</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">702</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">489</td> </tr> </table>	販売用不動産評価損損金不算入額	11百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	219	役員退職慰勞引当金損金算入限度超過額	207	未払事業税損金不算入額	66	投資有価証券評価損損金不算入額	240	減損損失	529	その他	334	繰延税金資産小計	1,609	評価性引当額	907	繰延税金資産合計	702	圧縮記帳積立金	26	その他有価証券評価差額	186	繰延税金負債合計	213	繰延税金資産の純額	489
販売用不動産評価損損金不算入額	11百万円																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	142																																																								
役員退職慰勞引当金損金算入限度超過額	195																																																								
未払事業税損金不算入額	52																																																								
投資有価証券評価損損金不算入額	192																																																								
減損損失	375																																																								
その他	312																																																								
繰延税金資産小計	1,282																																																								
評価性引当額	699																																																								
繰延税金資産合計	582																																																								
圧縮記帳積立金	28																																																								
その他有価証券評価差額	444																																																								
繰延税金負債合計	473																																																								
繰延税金資産の純額	109																																																								
販売用不動産評価損損金不算入額	11百万円																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	219																																																								
役員退職慰勞引当金損金算入限度超過額	207																																																								
未払事業税損金不算入額	66																																																								
投資有価証券評価損損金不算入額	240																																																								
減損損失	529																																																								
その他	334																																																								
繰延税金資産小計	1,609																																																								
評価性引当額	907																																																								
繰延税金資産合計	702																																																								
圧縮記帳積立金	26																																																								
その他有価証券評価差額	186																																																								
繰延税金負債合計	213																																																								
繰延税金資産の純額	489																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.4</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	住民税均等割等	1.7	役員賞与引当金	1.1	評価性引当額の増減	5.6	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">10.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53.6</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	住民税均等割等	1.3	役員賞与引当金	0.8	評価性引当額の増減	10.4	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6																								
法定実効税率(調整)	40.6%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																																								
住民税均等割等	1.7																																																								
役員賞与引当金	1.1																																																								
評価性引当額の増減	5.6																																																								
その他	0.0																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4																																																								
法定実効税率(調整)	40.6%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																																								
住民税均等割等	1.3																																																								
役員賞与引当金	0.8																																																								
評価性引当額の増減	10.4																																																								
その他	0.0																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,238.77円	1株当たり純資産額	1,403.69円
1株当たり当期純利益金額	33.29円	1株当たり当期純利益金額	42.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	780	925
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	780	925
期中平均株式数(千株)	23,442	21,894

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	コスモ石油株式会社	1,929,120	574
		株式会社京都銀行	311,576	259
		金下建設株式会社	993,527	212
		セントラル硝子株式会社	297,000	87
		三菱マテリアル株式会社	327,910	86
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	166,010	79
		株式会社中央倉庫	96,000	78
		石原薬品株式会社	70,000	66
		株式会社ファルコバイオシステムズ	75,000	62
		宇部興産株式会社	300,000	53
		その他35銘柄	1,271,072	254
		計	5,837,215	1,815

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	シャープ株式会社第18回無担保社債	200	199
		トヨタファイナンス株式会社第18回無担保社債	100	99
		BNP Paribas ユーロ円建ターゲットクーポン条項付CMSフローター債	100	100
		Barclays Bank PLC ユーロ円建ターゲットクーポン条項付為替連動債	200	200
		EKSPORTFINANS ASA ユーロ円建期限前償還条項付CMS連動債	150	150
		KBC Financial Products International LTD. ユーロ円建期限前償還条項付デジタル型株式指数連動債	100	100
		BNP Paribas ユーロ円建期限前償還条項付CMS連動債	150	150
		計	1,000	999

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,188	74	129	3,134	2,213	121 (58)	920
構築物	1,028	56	28	1,056	752	33 (5)	304
機械及び装置	2,620	111	232	2,499	2,012	121 (13)	487
車両運搬具	5	-	-	5	5	0	0
工具、器具及び備品	207	16	9	214	180	9 (1)	33
土地	1,672	-	108 (88)	1,563	-	-	1,563
リース資産	-	5	-	5	0	0	4
建設仮勘定	1	-	1	-	-	-	-
有形固定資産計	8,724	264	510 (88)	8,479	5,165	286 (80)	3,314
無形固定資産							
のれん	-	-	-	39	14	7	25
借地権	-	-	-	16	-	-	16
ソフトウェア	-	-	-	77	31	11	45
電話加入権	-	-	-	16	2	-	14
その他	-	-	-	63	25	1	37
無形固定資産計	-	-	-	213	74	21	139
投資固定資産	465	0	1	465	358	59 (55)	106
長期前払費用	53	22	0	75	38	9	37
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	495	362	130	79	648
賞与引当金	178	179	178	-	179
役員賞与引当金	40	39	38	-	40
役員退職慰労引当金	481	45	15	-	511

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替えによる戻入額59百万円及び売掛金等の回収による戻入額19百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	282
預金	
当座預金	388
普通預金	1,018
通知預金	8,850
定期預金	1,591
小計	11,849
合計	12,131

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ダイセン工業	200
大興物産株式会社	186
S M C 商事株式会社	114
京都三協サッシ株式会社	113
山科三協ビルサッシ株式会社	111
その他	3,650
合計	4,376

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	1,451
5月	1,286
6月	906
7月	638
8月	80
9月以降	12
合計	4,376

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
上原産業有限会社	283
株式会社あい商事	239
三菱商事建材株式会社	181
株式会社内外テクノス	163

相手先	金額（百万円）
鹿島建設株式会社	142
その他	7,316
合計	8,326

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
12,699	98,886	103,259	8,326	92.53	38.8

（注） 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

部門	商品区分	金額（百万円）
石油燃料	石油製品及び自動車用品	196
	液化石油ガス	68
	小計	265
その他	機器	1
	宝飾品	1
	小計	3
合計		268

ホ．販売用不動産

品目	面積（㎡）	金額（百万円）
土地（京都市右京区京北）	330.57	0
合計	330.57	0

固定資産

へ．差入保証金

相手先	金額（百万円）
コスモ石油株式会社	1,911
宇部三菱セメント株式会社	1,034
岩井克裕	230
住友大阪セメント株式会社	227
コスモ石油ガス株式会社	203
その他	570
合計	4,177

流動負債

ト．支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
生コン共生事業協同組合	255
電気化学工業株式会社	174
三谷商事株式会社	140
不二サッシ株式会社	76
三菱商事建材株式会社	74
その他	714
合計	1,435

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成21年 4月	462
5月	534
6月	269
7月	168
8月	-
9月以降	-
合計	1,435

チ．買掛金

相手先	金額（百万円）
宇部三菱セメント株式会社	270
三協立山アルミ株式会社	187
生コン共生事業協同組合	159
三菱商事建材株式会社	141
大阪広域生コンクリート卸販売協同組合	129
その他	1,941
合計	2,830

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第61期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第62期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第62期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第62期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年4月25日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年10月27日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年10月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年2月27日関東財務局長に提出

（第62期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年10月1日至平成20年10月31日）平成20年11月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月11日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年4月1日至平成21年4月30日）平成21年5月11日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年5月1日至平成21年5月31日）平成21年6月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

上原成商事株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 源 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 元裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上原成商事株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上原成商事株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

上原成商事株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高津 靖史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 元裕 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上原成商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上原成商事株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、上原成商事株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上原成商事株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

上原成商事株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 源 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 元裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上原成商事株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上原成商事株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

上原成商事株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高津 靖史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 元裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上原成商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上原成商事株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。